

第88回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

# 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

塩水港精糖株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ<https://www.ensuiko.co.jp/>に掲載することにより株主の皆様提供しております。



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物・機械装置……………定額法

運搬具・工具、器具及び備品……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 7～13年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……………定額法（利用可能期間5年）

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類の会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

退職給付に係る負債450百万円

## 連結貸借対照表関係

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。  
投資有価証券(株式) 2,155百万円
- 2 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証  
太平洋製糖(株) 287百万円
- 3 有形固定資産の減価償却累計額 17,552百万円  
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書関係

- 1 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 35,000,000株
- 2 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	2020年 3月31日	2020年 6月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 135百万円     |
| ② 1株当たり配当額 | 5.00円      |
| ③ 基準日      | 2021年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 2021年6月30日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 金融商品関係

### 1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入によることを取組方針としております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内の与信管理規程によりリスク管理を行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブについては、当社及び連結子会社において為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、原料糖の価格変動リスクをヘッジする目的で粗糖先物を利用しております。

当社グループではデリバティブ取引を投機目的には利用しない方針であります。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	4,897	4,897	－
② 受取手形及び売掛金	1,557	1,557	－
③ 投資有価証券			
その他有価証券	2,455	2,455	－
④ 長期貸付金	2,242	2,241	△0
資 産 計	11,152	11,152	△0
⑤ 支払手形及び買掛金	640	640	－
⑥ 短期借入金	4,800	4,800	－
⑦ 長期借入金	9,856	9,793	△62
負 債 計	15,296	15,234	△62
⑧ デリバティブ取引（*1）	18	17	△0

（\*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものの連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価 ※	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	220	263	43
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,209	2,191	△1,017
小 計		3,429	2,455	△974
合 計		3,429	2,455	△974

※ 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

④長期貸付金

これらは将来キャッシュ・フローを直近の貸付利率で割り引く方法により算出しております。なお、長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金854百万円が含まれております。

負債

⑤支払手形及び買掛金、並びに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定長期借入金2,080百万円が含まれております。

## デリバティブ

### ⑧デリバティブ取引

- ・ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(※3)	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理	為替予約取引(※1)				
	売建	外貨建予定取引	19	—	△1
	買建		10	—	0
	米ドル				
	粗糖先物取引(※1)				
	売建	粗糖取引	347	—	29
買建	191		—	△10	
米ドル					
	金利スワップ(※2)	長期借入金	220	44	△0
金利スワップ特例処理	金利スワップ(※2)	長期借入金	176	48	△0
為替予約等の振当処理	為替予約取引(※2)				
	買建	買掛金	58	—	1
	米ドル				
合 計			1,024	92	17

(※1) 時価等の算定方法 連結決算日の先物相場の終値に基づき算定しております。

(※2) 時価等の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(※3) 契約額等はデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

(注2) 非上場株式2,241百万円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。



(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	4,897	—
受取手形及び売掛金	1,557	—
長期貸付金	854	1,792
合計	7,309	1,792

※ 長期貸付金の連結貸借対照表計上額は、持分法仕訳による金額405百万円を消去しております。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,776	2,688	1,576	1,560	888	1,064

## 賃貸等不動産関係

### 1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）及び大阪府において賃貸用の工場建物を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）は、75百万円であります。

### 2 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
	当連結会計 年度期首残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度末残高	
東京本社 (東京都中央区)	927	△20	906	1,490
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	2,511	△164	2,347	1,133
合計	3,439	△184	3,254	2,624

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、工場の賃貸用工場建物及び構築物の取得 43百万円  
減少は、東京本社の賃貸用のオフィスビルの減価償却費等 20百万円  
工場の賃貸用工場建物の減価償却費等 195百万円

(注3) 当連結会計年度末の東京本社及び大阪工場の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 1 株当たり情報関係

1 1株当たり純資産額	365円40銭
2 1株当たり当期純利益	28円58銭

## 重要な後発事象関係

該当事項はございません。

本連結計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

a. 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

b. 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法…時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物・構築物・機械及び装置……………定額法

車両運搬具・工具、器具及び備品……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5～50年

機械及び装置 7～13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……定額法（利用可能期間5年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### 5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

7 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**表示方法の変更に関する注記**

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類の会計上の見積りに関する注記を記載しております。

**会計上の見積りに関する注記**

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

退職給付引当金424百万円

## 貸借対照表関係

1	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権債務	
	短期金銭債権	1,904百万円
	短期金銭債務	729百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額	17,218百万円
	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	
3	金融機関からの借入金に対する債務保証	
	太平洋製糖株式会社	287百万円

## 損益計算書関係

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	17,555百万円
関係会社からの仕入高	7,108百万円
関係会社とのその他営業取引高	692百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	27百万円

## 株主資本等変動計算書関係

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	7,845,675株

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	305百万円
退職給付引当金	130百万円
役員退職慰労金未払金	6百万円
その他	112百万円
繰延税金資産小計	555百万円
評価性引当額	△47百万円
繰延税金資産合計	507百万円
繰延税金負債	
その他	－百万円
繰延税金負債合計	－百万円
繰延税金資産の純額	507百万円

## 関連当事者との取引関係

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	直接 14.70	海外粗糖の仕入	海外粗糖の仕入	2,906	買掛金 未払金	0 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 海外粗糖の仕入については、三菱商事(株)を経由して市場より購入しています。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)パールエース	直接 100.0	粗糖の仕入並びに砂糖の販売等	砂糖の販売等	16,907	売掛金	1,748
				粗糖等の仕入	2,392	買掛金	72
				手数料の支払他	572	未払金	124
						未払費用	102
			資金の貸借	資金の貸付	2,965	—	—
				資金の返済	2,965	—	—
利息の受取	1	—		—			
役員の兼任	利息の支払	—	—	—			
関連会社	太平洋製糖(株)	直接 33.3	砂糖委託加工	委託加工料	1,197	未払金	126
				資金援助	資金の貸付	890	短期貸付金
			債務保証	資金の返済	892	長期貸付金	1,792
				利息の受取	25	—	—
				債務保証	287	—	—
関連会社	関西製糖(株)	直接 38.0	砂糖等の委託加工 設備賃貸 役員の兼任	委託加工料	2,322	未払金	191
				賃貸料収入	645	売掛金	51
関連会社	南西糖業(株)	直接 49.9	粗糖の仕入 役員の兼任	粗糖等の仕入	873	買掛金	81

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)パールエースは、当社製品の総発売元であり、販売価格については市場の実勢価格により決定しております。

- (注2) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。  
(注3) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。  
(注4) 関西製糖(株)に対する設備賃貸料については、同社と協議の上合理的に決定しております。  
(注5) 南西糖業(株)からの粗糖の仕入については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない第三者と同じ条件によっております。  
(注6) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1 株当たり情報関係

1	1株当たり純資産額	339円76銭
2	1株当たり当期純利益	21円59銭
	算定上の基礎は次のとおりであります。	
	当期純利益	585百万円
	普通株主に帰属しない金額	－百万円
	普通株式に係る当期純利益	585百万円
	普通株式の期中平均株式数	27,137千株

## 重要な後発事象関係

該当事項はございません。

本計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しております。